

(注：このニュースではホームページを「HP」と表記しています。)

1. 2004 年度科学技術関係予算概算要求等

総合科学技術会議で、平成 16 年度予算要求へ向けた優先順位案作成

11月25日の総合科学技術会議(32回)で、国費総額が約300億円以上の大規模研究開発の平成15年度分について評価案が示された。これは平成16年度概算要求の優先順位付けに反映するためのもの。平成16年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けで、「ゲノム科学総合研究」「遺伝子多型研究(第1期)」「Bファクトリー計画」が「極めて良い」(S)評価を受けた。評価項目として「科学技術上の意義」「社会・経済上の意義」「計画の妥当性」「成果、運営、達成度等」をあげている。(総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu32/haihu-si32.html>)

財政制度等審議会が平成 16 年度予算編成で建議

財政制度等審議会は11月26日、平成16年度予算編成に関して「基本的な考え方」を取りまとめ谷垣禎一財務大臣に建議した。「歳出の合理化・効率化・重点化」が全体的な基調になっている。文教・科学技術関連では、国立大学法人の学生納付金に関して「受益者負担の徹底及び私立大学との格差是正の観点から、各大学が適宜適切に設定を行い得るような仕組み」、科学技術に関して「中間評価・事後評価を適切に実施すること、そのために定量的なものも含めた明確な目標設定」を指摘している。(財務省財政制度等審議会HP

<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseido/top.htm>)

2004 年度政府予算案、科学技術関連経費 4.4%増

国立大学法人運営費交付金は1兆2,416億円と、本年度とほぼ同額。施設整備費は2.9%増の1,327億円。総合科学技術会議から「C」評価を受け、小柴昌俊氏から抗議をうけた「ニュートリノ実験施設」は6億円で復活した。しかし、義務教育費国庫負担制度の見直しなどによる文教関係費の7.5%減などにより、文教・科学技術関係全体では5.9%の大幅減となった。(http://www.mof.go.jp/seifuan16/yosan009-12.pdf)

2. 総合科学技術会議・経済財政諮問会議などの動きと科学技術政策

(総合科学技術会議の動きは、総合科学技術会議HP=<http://www8.cao.go.jp/cstp/>で、専門調査会やプロジェクトの配布資料や議事内容を含めて基本的に公表されています)

最近の総合科学技術会議本会議の主な議事

第32回(2003.11.25 17:45-18:30) _国家的に重要な研究開発の評価等について、_平成16年度科学技術関係予算の編成に向けて、_新たな段階へ進展するナノテクノロジー(最近の科学技術の動向)

「第3回産学官連携サミット」で一層の取組強化を宣言

11月17日、産業界、大学、行政のトップが一堂に会し、経済の活性化・科学技術立国の実現に向けた論議がなされた。科学技術関係の人材の育成・確保、共同研究開発の推進と研究成果の移転、大学改革の推進、地域の科学技術振興、知的財産の戦略的保護と活用など、国立大学法人化を控えて、連携の一層の推進に向けた宣言が採択された。(総合科学技術会議HP <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/giji/giji-si32.htm>)

科学技術関係人材専門調査会で大学・大学院教育の在り方を検討

上記調査会は第3回目の会議を11月20日に開き、人材養成のあり方について各方面から報告を受け、検討を行った。「広い視野」「問題発見・解決能力」「専門性の高いゼネラリスト」「(日本語も含めた)語学能力の向上」

といった点が各方面から指摘された。他方指導サイドに対しても「講座制の見直し」「教育力の向上」、「大学運営業務の評価」といった点が課題とされた。12月10日の第4回会議では、女性人材の育成に関する現状と課題について集中的な調査・検討がなされている。(http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/jinzai/haihu04/haihu-si04.html)

経済財政諮問会議が「構造改革評価報告書」を発表

「一企業・雇用への改革効果の検証と『次の一手』」を副題にした上記報告書が第25回会議(11月26日)で報告された。企業再編関係の法制・税制の整備により企業再編が活発化(M&Aが5年間で約2.5倍に)し、再編を行った企業は高い収益性を記録した。しかし海外の競争相手に比べると依然収益率が低く、若年雇用問題も解決されていない。「農業再生とFTAの推進等、グローバルな視点での改革」「生活密着の身近な開業(特に女性による起業)の推進」「失業者にもならない若年無業者の増加に焦点」を“次の一手”としてあげている。(経済財政諮問会議HP <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/point/2003/1126point.html>)

3. 大学法人化をめぐる動き

(注:最新情勢は全大協近畿HP=<http://ha4.seikyoku.ne.jp/home/kinkyu/index.htm>、新首都圏ネットワークHP=<http://www.shutoken-net.jp/>、AcNet Letter=<http://letter.ac-net.org/index.php> などをご参照ください。)

国大協理事会が運営費交付金の取り扱いについて要望書

国大協理事会は文科大臣に対して平成15年12月6日付けで、「平成17年度以降の運営費交付金の算定ルールについての見直し案」に対し早急な見直しを求める要望書を提出した。「要望書」によれば、文科省の「見直し案」の骨子は「(1)人件費・物件費の区分の廃止による教職員人件費の保証の放棄、(2)運営費交付金の収支差補填機能の放棄、(3)大学附属病院への独立採算制の導入、(4)附属病院に係る長期借入金償還金の交付金による財源保証の放棄」である、として、これは「『はじめに経費削減ありき』の財政当局の発想が横益するだけで、文部科学省として本来堅持すべきである高等教育振興の観点欠落」と批判している。学長指名の返上をも念頭に置きつつ、重大な決意を持ってこの文書を提出したものである。(新首都圏ネットワークHP <http://www.shutoken-net.jp/> 「共同通信」配信記事 12/8 付け)

国立大学法人に借財1兆数千億円分配へ

これまで国立大学等の施設整備費として財政投融资からの借入金が使われてきた。文部科学省は現在法人化にむけた制度設計を検討しているが、財投からのこれまでの借入金一兆数千億円を各国立大学に分配するという方針を盛り込もうとしている。単純に大学数で割ると一大学百数十億円になる。先行した独立行政法人にはこうした借金を負わせておらず、こうしたことが現実のものとなると、各大学ですすめられている財政上の設計に大きな変更を強いることになる。(「科学新聞」12/12 付け)

東京大学の研究科長・所長、連名で交付金削減批判の意見表明

27人の東京大学の研究科長・所長は、05年度以降の運営費交付金を「裁量的経費」扱いとし毎年約2%ずつ減らすという算定ルール導入計画に対して12月9日、連名でこれを批判する文書を発表した。文書は、「そもそも『国立大学法人』とは、単に支出減らしの安易な便法ではなかったか、と疑わざるを得ない」などと、文部科学省の動きを厳しく批判する内容となっている。(「東京大学新聞」12/23 付け)

京都大学の研究科長・所長、連名で交付金削減計画見直し求め要望書

国立大学法人化に伴い、文部科学、財務両省が大学の運営費交付金の削減を検討している問題で、京都大額は17

日、各研究科長、研究所長ら 21 人の連名で交付金を削減しないよう求める要望書を文部科学、財務両相に出したと発表した。「国が担うべき責任にはなはだしくもとの状況となることを危ぐする。交付金のあり方に一段の配慮」を要望する内容となっている。（「京都新聞」12/17 付け）

4. 大学、「教育改革」をめぐる動き

前期入試への一本化 国大協が認める方針

国立大学協会は11月12日、今年度導入された新学習指導要領で学ぶ現在の高校1年生が受験する06年度入試の2次試験について、学科単位で前期・後期に分ける分離分割方式を見直し、推薦入試等で一定の人数を募集する場合、前期入試に一本化してもかまわないことを決めた。このほか募集人員の分割を学部単位に変え、原則として前期7、後期3の現行の分割比率を各大学の裁量で弾力化することも確認された。（「毎日新聞」11/12 付け）

大学教員の研究時間減少

文科省が国公私立大学等の教員2万1500人を対象にアンケート調査した結果では、総職務時間中研究に割かれる時間は46.5%で、10年前より6ポイント下がっている。運営業務には325時間費やされており、総職務時間が372時間増えているなかで、大学教員は明らかに忙しくなっていることが証明されたかたち。（「科学新聞」11/14 付け）

都立大法科大学院が入試延期

東京都は11日、04年春に開学予定の都立大法科大学院について、1月に予定していた入試を延期する、と発表した。専任教員に就任する予定だった都立大の教授ら4人が急きよ辞意を表明したため。都のトップダウンの手法による新大学作り計画に対する抗議の意を込めての辞意表明である、とみられている。都は教員の欠員を補充し、文科省側の再審査を受けた上で2月中旬に試験を実施、当初予定通りの開学にこぎつきたい考えだが、他の法科大学院に後れをとることは必至。（「朝日新聞」12/11 付け、「毎日新聞」・「東京新聞」12/12 付け）

市大の改革案総意ではない、横浜市大現役教授ら反対声明

横浜市大の現役教授らでつくる「名誉教授・教授等有志の会」（代表・伊豆利彦市大名誉教授、45人）は18日、「『横浜市大学の新たな大学像』に反対し学長の責任を問う声明」を発表した。声明では10月末に大学側が中田宏市長に提出した「横浜国立大学の新たな大学像」に関して「教授会の関与を排して進められており作成は総意によるものではない」「大学像は市民の実感から遠い学者の作文、市民不在の改革案だ」としている。（「神奈川新聞」12/19 付け）

愛媛大が就職課長を公募：国立大学で初

愛媛大学は13日、学生の就職支援強化のため来年度に「就職課」を新設することに伴い、専門的な知識を持つ人を課長として公募すると発表した。同大にはこれまで就職支援を専門とする部署はなく、個別指導の強化や教員の意識を高めるため就職課の新設を決めた。文科省によると、国立大学が事務系管理職を公募するのは初めてという。（「共同通信」11/13 付け配信）

埼玉大、群馬大学との統合棚上げ

埼玉大学の新学長に選出された同大名誉教授の田隅三生氏（66）は、統合するなら土地を売るなどメリットを出す必要があるが、教育学部の集約は（群大が）反発した。地理的に離れすぎているのもまずい、として、群馬大側に棚上げを申し入れる、と述べた。「遠山プラン」に添い、県境を超えた大学間の統合として両大学のなりゆきは注目を集めていた。（「埼玉新聞」11/22 付け）

山形大、教員養成を継続—県・山形市と合意—

南東北 3 大学の再編・統合協議に伴う教育学部の存続問題で、山形大学は 11 日、「山形県の教員養成に関する懇談会」の第 7 回会合で、小学校教員 50 人、中学校教員（主要 5 教科）20 人を計画的に養成していく方針を提示、県と山形市の合意を得た。1 年半以上に及んだ 3 者間協議が整ったことを踏まえ、同大は年内に文部科学省との折衝に着手、早ければ 2005 年度の新学部開設を目指す。県の提案を受け、山形大が練った「6 年間の一貫教育」は全国初の試み。これで山形大は、宮城教育大、福島大との 3 大学連絡会議を離脱することが確定的となった。（「山形新聞」12/12 付け）

財務省、文科省に国立大学学生納付金の引き上げ提案

来年 4 月から法人化される国立大学の学生納付金（授業料や入学金）について、財務省が自動的にアップさせていく仕組みを文部科学省に提案していたことが 11 日、明らかになった。財務省は、これまで隔年で交互に値上げされてきた授業料と入学金を、今後も同様に改定するルールを設けることや、毎年何%という目標の係数を設けて学生納付金を引き上げるよう提案している。11 日開かれた国立大学協会の臨時総会では、「大学の自主性を奪うもので、法人化の趣旨に反する」などの強い反対の声が出された。（「読売新聞」12/11 付け）

5. その他の科学技術をめぐる動き

「恩恵」公表を…検査院要求に独立行政法人、頭抱える

会計検査院が国有施設の無償利用や税金免除分などについて、「国民に負担をかけているのだから、すべて開示する必要がある」と求め始めた。会計検査院は今年、1 万件以上の特許を保有する経済産業省系の「産業技術総合研究所」（茨城）に、特許庁への納付を免除されている特許料を開示すべきと指摘した。その額は年間 5 億円と推計される。しかし、産総研は「会計基準には、免除されている特許料を記載するよう書かれてはいない」と猛反発。

宮脇淳・北大教授（財政学）の話「独立行政法人は中央省庁から独立したことになっているが、これまでの慣例で、国から設備の使用料免除などを受けている中途半端な存在だ。正当な便宜供与と思うなら隠さず開示し、本当に必要かどうか、国民の議論に委ねるべきだろう」（「読売新聞」12/28 付け）

6. 学術関連雑誌の特集等

「学術の動向」（日本学術会議）

03 年 11 月号 特集/食の安全と安心 03 年 12 月号 特集/日本学術会議第 141 回総会

「学術月報」（日本学術振興会 丸善発行）

03 年 10 月号 (No.707) 特集/免疫学研究 03 年 11 月号 (No.708) 特集/独立行政法人日本学術振興会

03 年 12 月号 (No.709) 特集/細胞生物学

「文部科学広報」（文部科学省）

2003/11/13 (第 42 号) 平成 14 年度「体力・運動能力調査」。女性の多様なキャリアを支援するための懇談会（第 2 次報告）。平成 14 年度社会教育調査中間報告。平成 14 年度「我が国の研究活動の実態に関する調査報告」

2003/12/5 (第 43 号) 「人形浄瑠璃文楽」の第 2 回ユネスコ「人類の口承及び無形遺産の傑作の宣言」について。平成 15 年度外国人留学生在籍状況調査。国立大学法人評価委員会総会（第 1 回）。科学技術の理解増進と科学コミュニケーションの活性化。改正著作権法（教育関係部分）

「大学と学生」（文部科学省高等教育局学生課編、第一法規出版発行）

03 年 9 月号 (No.467) 特集/大学等の技術移転事業 03 年 10 月号 (No.468) 特集/学生のキャリア形成

「科学」（岩波書店）

03 年 12 月号 特集/西暦 2004 その思想と疑問の志向 04 年 1 月号 特集/毒環境中の 毒 と人の健康

『JSA 学術情報ニュース』は、JSA が入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等を加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に 2003 年 11 月～2003 年 12 月の情報を扱っています)